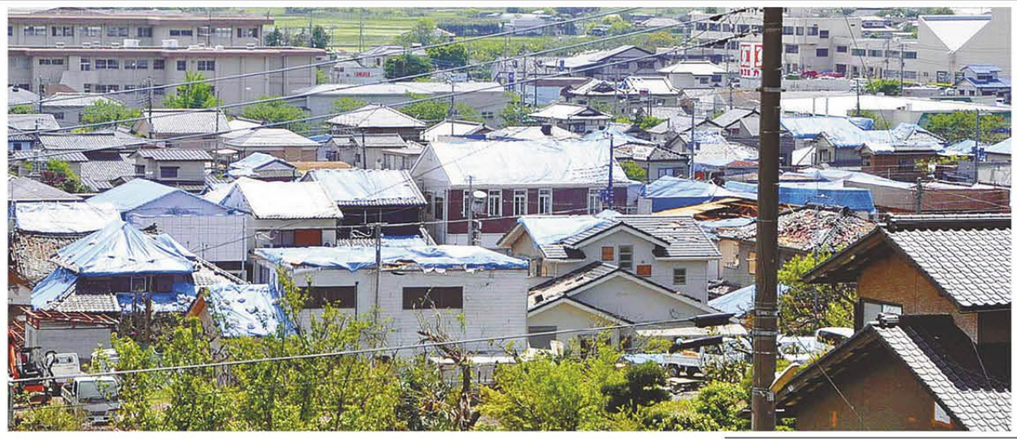
岩手日報
発行所
株式会社 岩手日報社
盛岡市内丸3番7号
郵便番号 020-8622
電話代表019(653)4111
振替口座02360-6-20番
©岩手日報社2012

電力を「地産地消」

宮古市が国認定目指す 太陽光や水力活用

宮古市は、東日本大震災を教訓に市全域で「エネルギーの地産地消」に取り組む。大規模太陽光（メガソーラー）発電や小水力発電などの再生可能エネルギーの活用に向け、大手企業と設備を構築。熱源を利用した植物工場なども想定しながら、新規事業や雇用の場を創出する。国の大型補助金の認定を目指し、18日に官民連携の検討会を立ち上げ基本計画の策定に着手する。


竜巻で壊された建物の屋根にはブルーシートが張られ、右奥から左手前へ竜巻が通り抜けた「道」が一目瞭然となっている北条地区＝16日、茨城県つくば市

竜巻被害ルポ
～つくば市の現場から～ ㊦

復旧早い「局所災害」

竜巻が通り抜けた「道」が見える。東日本大震災の大津波で建物が根こそぎ流された本県沿岸部とは異なるが、まちが局所的に吹き飛ばされた光景が長い距離続いている光景もすさまじい。3カ所でほぼ同時に発生したとされる北関東で最も被害が大きかった茨城県つくば市で、日本では猛威を振るうことが「想定外」だった竜巻の爪痕を追う。（東京支社・佐藤晋）

16日朝、つくば市ボランティアセンターにNPO法人遠野まごころネット（遠野市）の面々の姿があった。本県被災地の支援で培ったノウハウを生かせるとの申し出を歓迎され、ボランティアの受け付け円滑化や現場リーダーとして成果を挙げている。

「押し付けではなくあくまでバックアップ。全国や世界から震災被災地に受けた支援への恩返しにつながれば」と吉田慶さん(28)。その目には「今回の竜巻被害は局所的のため、まちも行政も業者も機能しており津波の当初とは別」と映る。

茨城県各地が気温25度以上の夏日となった同日。朝から暑い。ボランティア100人以上が10人ほどずつの班となり現場に向かう後を追い、歩いて10分ほどの北条地区に入った。中心部にある小さい商店群を民家が囲む古い住宅街だ。

6日の竜巻発生から10日たち、破損した家や商店の屋根、窓枠をブルーシートなどで覆う作業はほぼ完了。高台から見渡すと竜巻の通り道が青く示され一目瞭然だ。

吉田さんの言葉通り、まちの復旧の早さが第一印象。発生当日の映像で見た、バタバタと倒れた電柱は4日目には立て直されたという。市との協定に沿い、県建設業協会の地元分会が初日から路上がれきの撤去に全力を挙げ、宅地のがれきも各戸が道路に出せば無償で搬出することにしたため地区内の大きながれきが一気に片付いた。

市環境生活部の小泉邦男次長は「これが局所的災害。業者が集中できるため、最初の見た目では2週間はかかるかと思ったが早く進んだ」と分析する。

16日はブルーシートを取り払い、吹き飛ばされた屋根瓦を早々と修繕する世帯や、新しい窓ガラスを入れる家、解体工事を進める商店もあった。自力では作業が難しい世帯をボランティアが補っている。

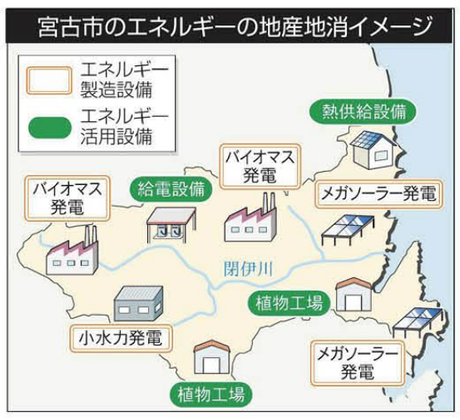
先行きの明るさを感じながら、炊き出しの会場をのぞくと「本日夕で終わります」との放送。昨年3月20日ごろ取材をしていた大船渡市や陸前高田市の避難所の光景と頭の中で比べ、また面食らってしまった。

官民で雇用創出

同市は、経済産業省、日本国土開発、NTT、帝人、パナソニックシステムソリューションズジャパンなどの企業の次世代環境都市「スマートコミュニティー」の導入促進事業費補助金(2500万円)に採択。検討会はエネット、NTTデータ、日本国土開発、NTT、林野資源を活用したバイオマス発電、山間部の河川を利用した小水力発電など独立分散型のエネルギー製造設備を構築。NTTデータが発電やエネルギー供給設備のネットワーク化を担う。

帝人は熱源を利用した植物工場を提案。コンビニエンスストアへの野菜提供も視野に入れた大規模園芸施設と雇用を創出する新たな取り組みだ。スマートコミュニティー導入促進事業に伴い、宮古市は9月末までに具体的な事業を盛り込んだ基本計画を策定し、国に提出。最終的に認定されれば総額約80億円の事業費から各認定自治体のシステム構築に必要な経費が補助される。

同市の滝沢肇復興推進室長は「認定されれば災害など非常時の再生可能エネルギーの確保はもちろん、内陸や山間部も含めた活力を興につながる事業だ」と意義を語る。



震災、使命感最期まで

民生委員26人悼む 盛岡

東日本大震災で犠牲になった民生児童委員26人の追悼式は16日、盛岡市永井の都南文化会館で行われた。参列者は強い使命感で避難誘導などを担った委員の冥福を祈り、遺志を胸に刻んだ。

遺族20人や各地の民生委員ら計約460人が出席。県民生委員児童委員協議会の三浦哲夫会長は「危険を顧みず一人でも多くを避難させようとした使命感に敬服する」と式辞を述べた。

参列者が献花し、静かに手を合わせた。祭壇を前に涙ぐむ遺族の姿もあった。

「かけがえのない尊い命。残念でならない」。夫の寿行さん＝当時(70)＝を亡くした陸前高田市の千田和可さん(69)は、声を震わせながら遺族代表の言葉を述べた。

あの日、寿行さんは「安否確認をしなければ」と言い残し高台とは逆方向に向かった。「古里の復興が私たちの務めであり、亡くなった委員に報いる道になる」。夫の思いを胸に語り掛けた。

陸前高田市と釜石市、大槌町、山田町、宮古市の26人は高齢者らの安否確認や避難誘導中、犠牲になった。住民の制止を振り切り活動を続けた委員もいた。

陸前高田市民生委員児童委員協議会の斉藤篤志会長(72)は「遺志を引き継ぎ、報いるためにも日常の活動に取り組んでいきたい」と誓った。

震災で犠牲になった委員に献花し、手を合わせる参列者＝盛岡市永井・都南文化会館

核燃サイクル 地中廃棄も選択肢 原子力委 政策転換の可能性

原発の使用済み核燃料を再利用する核燃料サイクル政策について、国の原子力委員会の小委員会は16日、将来の原発への依存度に応じて、使用済み燃料の再処理、地中廃棄、両者の併存の3方法を比較した結果、依存度が不透明な場合は政策の柔軟性がある併存が最も優れているとする総合評価をまとめた。日本で地中廃棄を現実的な選択肢に挙げたのは初めて。日本は現在、全燃料を再処理して取り出したプルトニウムを再利用する「全量再処理」を採用しているが、東京電力福島第1原発事故を受けて野田佳彦首相が脱原発依存を掲げる中、政策転換につながる可能性が出てきた。

ただ原発の依存度によって選択肢の評価は大きく異なり、絞り込みを避けた内容。政策決定を2～5年先送りする「留保案」も盛り込まれた。

小委員会は今後の政策の選択肢として政府のエネルギー・環境会議に提示。同会議は夏にもエネルギー政策や温暖化対策の新たな戦略を決める。

総合評価によると、併存は使用済み燃料の扱いについて、新たに地元の理解を得る必要があるなど課題はあるが、政策変更に伴う影響が全量地中廃棄より小さいとした。

全量再処理は、コストが最も高く、現在の原発依存度が維持・拡大されないと資源節約や廃棄物が減るメリットは限られる。

全量地中廃棄はコストが最も安く、近い将来に依存度を0%にする場合に「最も有力な選択肢」。しかし政策変更に伴う課題が最も多く、使用済み燃料が行き場を失う可能性があるとした。

留保案は再処理工場を限定的に運転し、順調に動くか、各地の原発が再稼働しプルサーマルが進むかを見極めた後に、政策を決めるとしている。

両陛下が英国到着

【ロンドン共同】天皇、皇后両陛下は16日、エリザベス女王の即位60周年記念行事に招かれた英国への公式訪問として、羽田発の政府専用機でロンドンに到着された。お二人での訪英は2007年5月以来5年ぶりで、通算7回目。外国訪問は09年のカナダ、米ハワイ以来となった。

羽田空港では皇太子、秋篠宮両ご夫妻や野田佳彦首相らが見送った。搭乗前、天皇陛下は「今も務めをお元気に果たしていらっしゃる女王陛下に、お祝いを伝える機会を持てますことを誠にうれしく思います」とあいさつした。

18日、エリザベス女王夫妻が住まいのウィンザー城で開く昼食会に出席。帰国は20日。

風土計

青森県は禁煙を希望する妊婦の夫に、禁煙補助剤の購入費を補助する事業を開始する。妊婦の受動喫煙をなくすことで、妊婦と赤ちゃんの健康を守り、低出生体重児（未熟児）を減らすのが狙い▼全国的にも珍しい事業の背景には未熟児出生の多さがある。特に体重千㌘未満の「超低出生体重児」の出生割合は2009年に全国でワースト2位。過去では02～04年、06年に1位。妊婦の同居者が喫煙する割合も約6割と高い▼夫が、たばこを吸う場合、妊婦も夫も吸わない場合に比べ、未熟児が生まれる危険性は約1・7倍高まるとの研究報告がある。生まれてくる子どものためにも、未来のパパは我慢のしどころだ▼禁煙補助剤は通常2～3カ月使用されるが、禁煙が最もつらいとされる最初の2週間分、約5600円程度を補助する。本年度は年度後半からの実施となる。まずは500人が対象▼市町村の窓口で事業の概要を聞いた後、協力薬局で補助剤の提供を受ける。服用に際しては薬剤師が指導する。他県では東京都練馬区が10年に禁煙を希望する一般男女100人に禁煙補助剤を助成する制度をスタートさせている▼本県では母子保健の向上に取り組んだ旧沢内村、乳幼児死亡ゼロ運動を展開した旧新里村の例がある。良いものはどんどん取り入れたい。県も一考してみては。

17日の天気

降水確率は午前／午後／夜（%）。
天気マークは のち、 一時・時々。
予想気温は最高、最低（℃）。

週間天気

	盛岡		宮古		大船渡	
18(金)	19	11	18	11	18	11
	50%		50%		50%	
19(土)	22	10	20	9	20	10
	10%		10%		10%	
20(日)	25	10	22	10	21	11
	10%		10%		10%	
21(月)	24	12	21	11	22	12
	20%		20%		20%	
22(火)	22	13	18	11	19	12
	30%		30%		30%	
23(水)	21	12	18	11	18	11
	30%		30%		30%	

天気マークの右は降水確率。

全国の天気

	札幌	八戸	秋田	仙台
きょう				
あす				
あさって				

	東京	名古屋	大阪	那覇
きょう				
あす				
あさって				

一歩一歩ともに

2 欧州不安で株価続落
3 1社への集中投資制限
4 復興推進委が本県視察
5 石油備蓄放出を要請
16 17 セ・パ交流戦始まる
26 CO_2濃度、初の400ppm超
27 「浜の教室」希望の船出
9声、ひと、交差点 11ラジオ欄 13文化
14 15生活、運勢 16～18スポーツ
19盛岡・県北 21県南 22沿岸
23求人、生活情報

きょうの紙面

■岩手日報ホームページ http://www.iwate-np.jp/
■読者センター（平日9～17時）
▶ファクス 019（653）8206
▶Eメール dokusya@iwate-np.co.jp
ご購読申し込みは… 0120・240840

県内の被害者数（人）

死者	4671
行方不明者	1222

16日現在、県総合防災室まとめ
※行方不明者数には死亡届の受理数を含む

この紙面の著作権は岩手日報社が保持しています。無断転載、複製及び配布は禁止します。